

冷戦後アメリカの対中通商政策の変容 —MFN(最恵国待遇)更新とWTO加盟を中心に—

大阪市立大学大学院：榎本雄一朗

課題

本報告は、アメリカ国内で対中 MFN 更新が大きな問題となった 1990 年から 2001 年の中国の WTO 加盟に至るまでのアメリカの対中通商政策の変遷を、3 つの側面から分析する。

- ①対中 MFN 更新および中国の WTO 加盟をめぐって展開された議会の議論とアメリカの対中通商政策の転換
- ②アメリカの対中政策の転換の背景としてのアジア太平洋経済地域の相互依存関係の深化
- ③アメリカの対中通商政策の複合的・重層的展開

I 対中通商政策をめぐる論争と政策転換

1. MFN 更新論争と経済重視の政策転換

対中 MFN 更新論争(対中 MFN 更新をめぐる議会の論争)

- ・ MFN 更新反対派(人権団体、労働組合、環境団体、宗教団体及びそれらの支持を受けた議員)
 - 反対派の論理→ MFN 更新を見直すことで中国の人権問題や民主主義の改善を迫る
 - ・ MFN 更新賛成派(アメリカ多国籍企業を中心とするビジネス団体及びそれらの支持を受けた議員)
 - 賛成派の論理→ アメリカ国内および香港に対する経済的損失を主張

アメリカの対中政策の転換…「関与政策」(MFN 更新問題と人権問題を切り離す)

→政治問題重視から経済問題重視へ

2. 中国の WTO 加盟論争とPNTR 供与問題

WTO 加盟論争(中国の WTO 加盟をめぐる議会の論争)

- ・ WTO 加盟反対派(MFN 更新時とほぼ同様)
 - 反対派の論理→ 中国の人権問題や民主主義に対する懸念、中国製品と競合する企業は競争激化を危惧
- ・ WTO 加盟賛成派(MFN 更新時とほぼ同様)
 - 賛成派の論理→ 中国を市場ルールに従わせる、中国とのビジネス拡大
- ・ PNTR 供与の論争
 - ここでも賛成派が圧倒的優位→WTO 加盟

II アジア太平洋経済相互依存と対中通商政策

※政策転換の背景としての米中経済関係

1. アジア太平洋地域の相互依存の発展

特徴: 1990~2000年を比較(図表参照)

- ①アメリカの輸入依存度が東アジア NIEs から中国へシフト
- ②東アジア諸国の対中輸出依存度の増加
- ③東アジア域内貿易の拡大
- ④東アジア域内貿易の中身は主に中間財(…東アジア域内工程間分業体制の形成)
- ⑤東アジア域内からアメリカへの輸出拡大

⇒東アジア域内で中間財貿易が拡大し、東アジア域内で製造された製品がアメリカ市場に輸出される構図

⇒米中貿易の背景には、日本・東アジア NIEs・ASEAN 諸国→中国→アメリカの3極で構成される「三角貿易」が存在=対中貿易赤字は単なる2国間貿易の結果ではない

2. 対中経済関係に関する議会における議論

※アジア太平洋の経済的相互依存の深まりによって、主な利害関係者の認識がどのように変わったのか

(1) 1990年代前半の議論

- ・ アメリカ政府が対中通商政策をとる際に、2国間関係のみでとらえる危険性を示唆
- ・ 中国をアジア地域とリンクして考えなければ経済的利益を得ることは困難と忠告

⇒1990年代前半には、経済実態を反映したかたちで、経済成長と域内相互依存を深めるアジアを念頭に中国との関係を形成するべきという認識に至る

(2) 1990年代後半の議論

- ・ アジア地域から利益を得るために米中関係を強化し、中国を国際市場へ統合させる
- ・ 中国市場を足がかりとしてアジア太平洋市場へのアクセスを拡大

⇒1990年代後半には、アジア地域経済の相互依存的な発展という現実から、中国をアジア地域におけるアメリカビジネスのゲートウェイと捉える

III 対中通商政策の複合的・重層的展開

※アメリカの中国に対する複合的・重層的な通商戦略

1. 2国間交渉

「関与政策」による通商交渉の積極化

- ①知的所有権保護問題
- ②市場アクセス問題

2. マルティラテラルな枠組み—GATT/WTO 加盟交渉

中国の GATT/WTO 加盟への積極的な交渉

- ・ アメリカが推し進める貿易自由化ルールに中国を取り込む
- ・ アメリカは中国市場の開放を迫ることにより、中国の国内経済改革を促進

3. リージョナルな枠組み—APECへの参加

アジア太平洋経済の拡大や相互依存の深化から関心が高まる

⇒バイラテラルとマルティラテラルな関係を補う手段

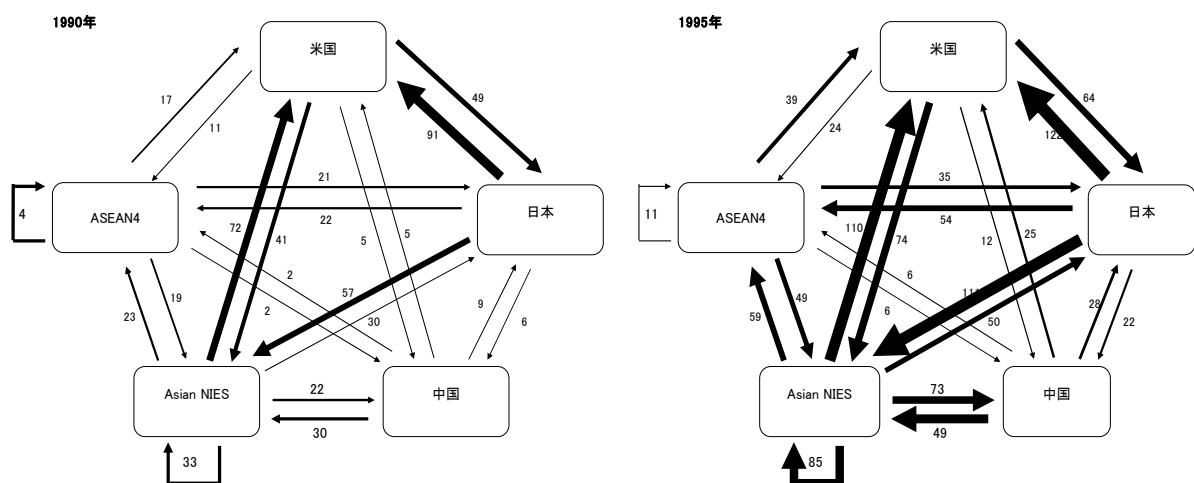
表1 アジア太平洋地域における貿易の相互依存度 (%)

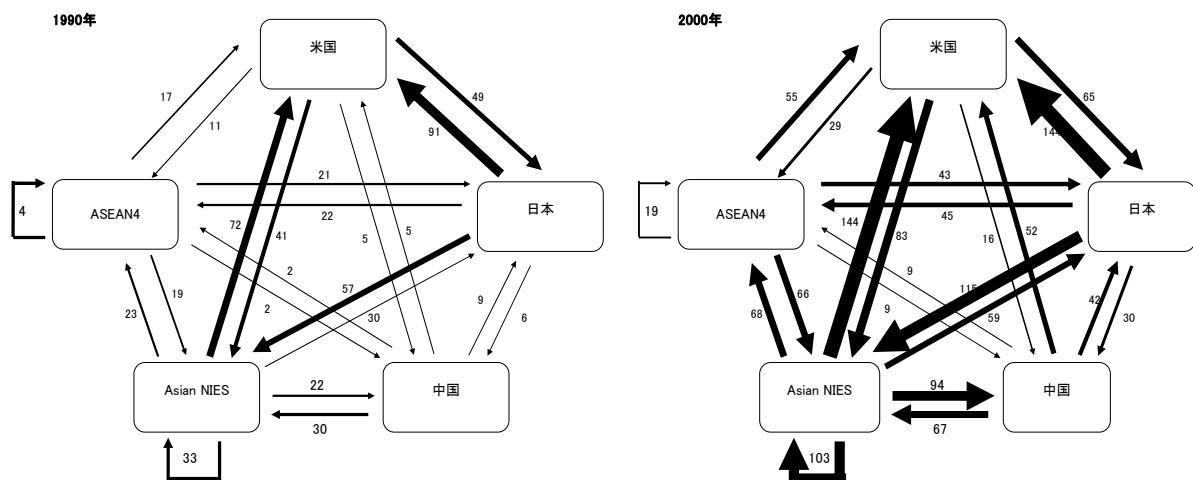
		輸出先の国・地域				
		日本	アメリカ	中国	東アジアNIEs	ASEAN4
輸出国・地域	日本		31.7%	2.1%	19.7%	7.7%
	アメリカ	12.4%		1.2%	10.4%	2.7%
	中国	14.6%	8.5%		47.6%	2.9%
	東アジアNIEs	10.2%	24.4%	8.1%	11.2%	7.9%
	ASEAN4	24.4%	19.3%	2.1%	22.2%	4.2%
		日本	アメリカ	中国	東アジアNIEs	ASEAN4
輸出国・地域	日本		30.2%	6.4%	24.0%	9.5%
	アメリカ	8.4%		2.1%	10.8%	3.7%
	中国	16.7%	20.9%		26.7%	3.7%
	東アジアNIEs	7.7%	18.9%	12.9%	13.6%	8.9%
	ASEAN4	16.3%	20.8%	3.5%	25.2%	7.1%
		輸入元の国・地域				
輸入国・地域	日本	日本	アメリカ	中国	東アジアNIEs	ASEAN4
	日本		22.5%	5.1%	11.1%	10.4%
	アメリカ	18.0%		3.2%	12.2%	3.6%
	中国	14.2%	12.2%		33.2%	4.0%
	東アジアNIEs	20.2%	15.5%	12.2%	9.4%	7.4%
輸入国・地域	ASEAN4	25.7%	13.9%	2.6%	19.7%	3.9%
	日本	日本	アメリカ	中国	東アジアNIEs	ASEAN4
	日本		19.2%	14.6%	12.3%	12.9%
	アメリカ	12.1%		8.6%	9.2%	5.5%
	中国	18.4%	9.9%		28.1%	7.1%
輸入国・地域	東アジアNIEs	16.3%	12.2%	15.9%	10.4%	10.9%
	ASEAN4	21.3%	14.2%	3.8%	24.9%	8.8%

注) 東アジアNIEs とは香港、台湾、韓国、シンガポールを指す。ASEAN4 とはインドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアを指す。

出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*, various years: 台湾研究所『台湾総覧』各年版より作成

図1 アメリカとアジア地域における貿易の相互依存の進展





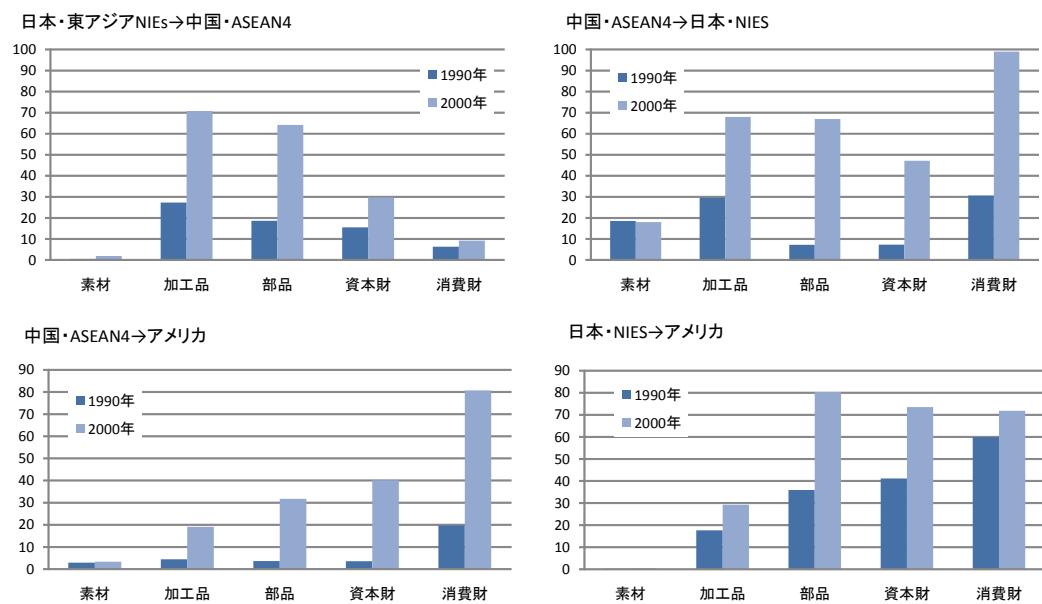
注 1) 矢印にある数字の単位はすべて 10 億ドル。

注 2) 矢印の示す方向は輸出国・地域から輸入国・地域となっている。また、矢印の太さはその輸出額に比例している。

注 3) 東アジア NIEs とは香港、台湾、韓国、シンガポールを指す。ASEAN4 とはインドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアを指す。

出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*, various years: 台湾研究所『台湾総覧』各年版より作成。

図 2 アジア太平洋経済における生産工程別財の輸出構成 (1990-2000 年)



注 1) 単位はすべて 10 億ドル。

注 2) 東アジア NIEs とは香港、台湾、韓国、シンガポールを指す。ASEAN4 とはインドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアを指す。

注 3) 1990 年の「中国から台湾への輸出額」と「台湾から中国への輸出額」は値が入手できないので、含めていない。

出所) 経済産業研究所「RIETI-TID 2006」<<http://rieti.imari.co.jp/trade.php>>より筆者作成。